



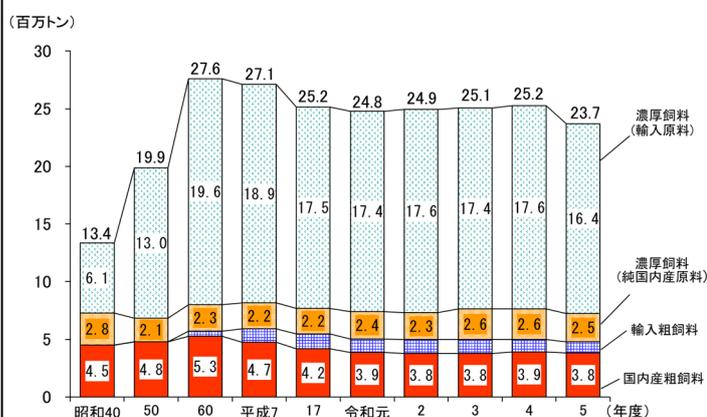
飼料

◆飼料需要量の推移

5年度の飼料自給率は、前年度から1ポイント上昇し27%

飼料の需要量は、近年は2500万トン（TDNベース）程度で推移していたが、令和5年度（概算）は、減少に転じて2369万3000トン（前年度比6.2%減）となった（図1）。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

注2：濃厚飼料（純国内産原料）とは、国内産の飼料用小麦・大麦などを原料とした濃厚飼料である。濃厚飼料（輸入原料）には、輸入農産物の副産物（輸入大豆から搾油した後の大豆かすなど）も含む。

注3：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。

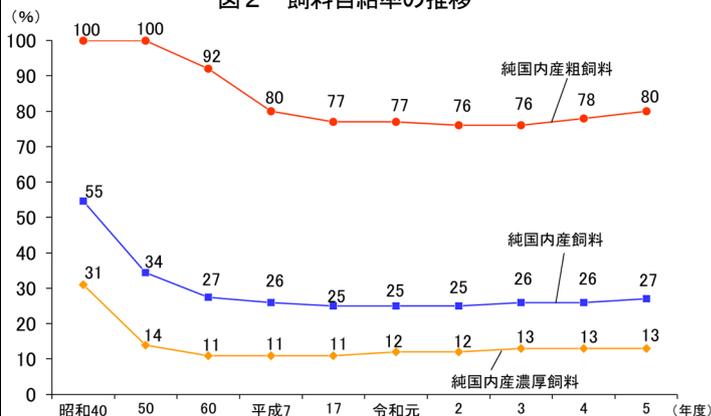
注4：令和5年度は概算値。

飼料の自給率を見ると、5年度（概算）の純国内産飼料自給率〔（純国内産粗飼料供給量＋純国内産濃厚飼料供給量）／総需要量〕は、前年度から1ポイント増の27%となった（図2）。

また、純国内産粗飼料自給率は、牧草の生育が順調であった前年度と比較してその単収が減少したものの、乾牧草の輸入量が減少したことなどから前年度比2ポイント増の80%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、前年度同の13%となった。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注：令和5年度は概算値。

◆飼料作物の生産

収穫量は、前年比3.0%減

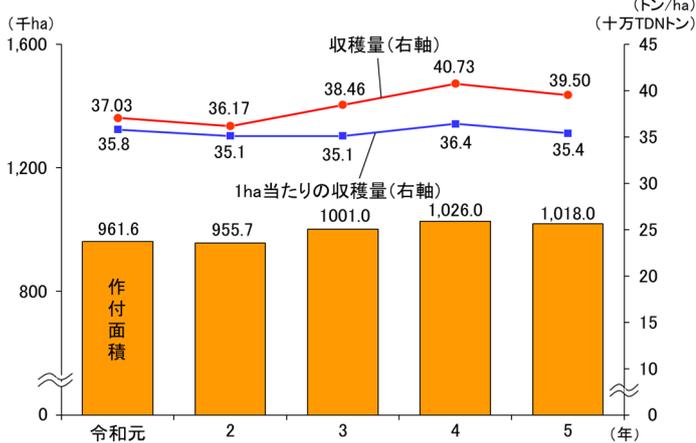
飼料作物の作付面積は、畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い長らく微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、稲発酵粗飼料（ホールクロップサイレージ、WCS）および飼料用米の作付けが拡大した結果、28年まで増加傾向で推移した。

令和5年（概算）は、水田における作付けが牧草や

飼料用米から食用の麦などに転換されたことなどにより、101万8000ヘクタール（前年比0.8%減）となった（図3）。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年は増加傾向で推移していたが、水田における転作の影響や牧草の単収の減少などにより、5年は、395万トン（同3.0%減）と前年をやや下回った。

図3 飼料作物の生産の推移

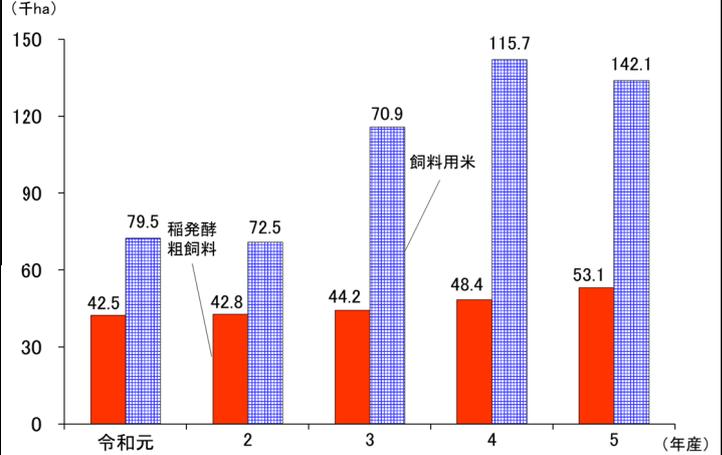


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「飼料をめぐる情勢」

稲WCSの作付面積は、近年増加傾向で推移しており、5年産は、前年産から4651ヘクタール増加し、5万3055ヘクタール（同9.6%増）となった（図4）。

一方、飼料用米の作付面積は近年増加傾向で推移していたが、5年産は、前年産から8130ヘクタール減少し、13万3925ヘクタール（同5.7%減）となった。

図4 稲WCSおよび飼料用米の作付面積の推移



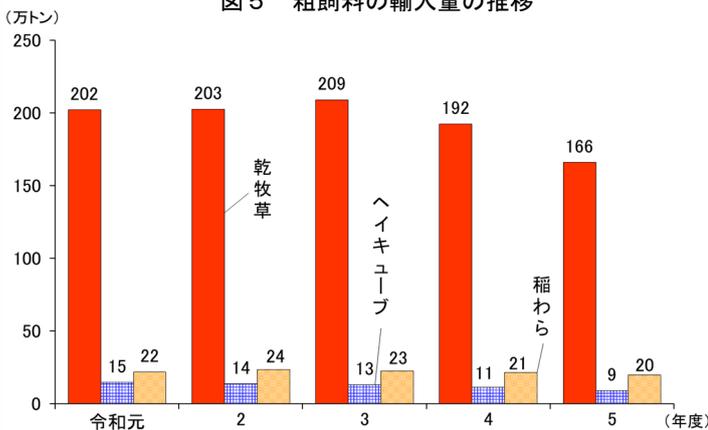
資料：農林水産省「飼料をめぐる情勢」

◆粗飼料の輸入

5年度の輸入量、乾牧草はかなり大きく減少

乾牧草の輸入量は、令和3年度は、前年度から続く国際的な海上コンテナ輸送の混乱などにより不安定な供給状況が生じたものの、209万1383トン（同3.2%増）となった（図5）。4年度は、自給粗飼料の収穫量増加により、192万4653トン（同8.0%減）と、5年ぶりに200万トンを下回った。

図5 粗飼料の輸入量の推移



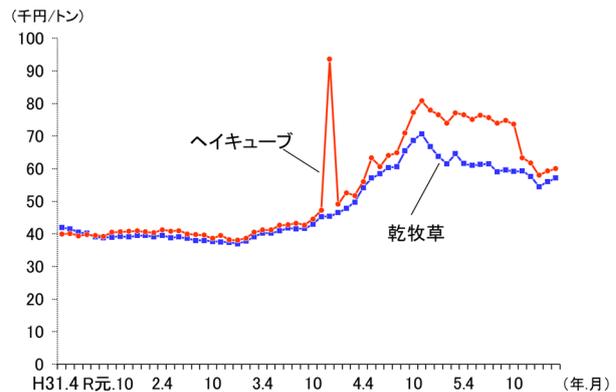
資料：財務省「貿易統計」
注：稲わらは、中国から輸入された穀物のわらである。

5年度は円安などによる価格の高止まりや販売業者などが抱える輸入在庫から輸入は伸び悩み、165万9425トン（同13.8%減）とかなり大きく減少した。

また、ヘイキューブの輸入量は、近年減少傾向で推移しており、5年度は9万7トン（同19.9%減）となった。

乾牧草およびヘイキューブの輸入価格（CIF）は、近年、主産地における国内需要や新興国などの需要が堅調である中、天候や為替相場により変動している。5年度は、円安基調の継続などから価格は高止まりしているが、全体として下落傾向にあり、乾牧草、ヘイキューブともに前年度をわずかに下回った（図6）。

図6 粗飼料の輸入価格（CIF）の推移



資料：財務省「貿易統計」

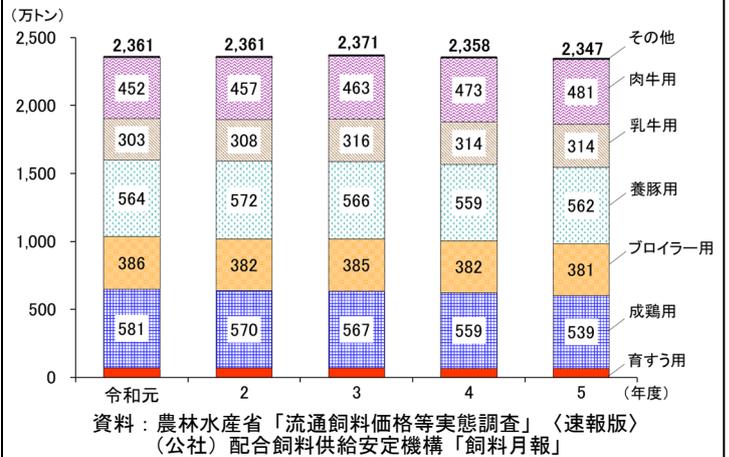
◆ 配合飼料の生産

5年度の生産量は微減

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、近年は横ばいで推移しており、令和5年度は2346万6379トン（前年度比0.5%減）となった（図7）。

畜種別で見ると、養鶏用が983万8349トン（同2.2%減）、うち成鶏用が539万2382トン（同3.6%減）、ブロイラー用が380万7523トン（同0.2%減）となり、養豚用は562万2845トン（同0.6%増）、乳牛用は313万9295トン（同0.1%減）、肉牛用は481万16トン（同1.7%増）となった。

図7 配合飼料の生産量の推移



◆ 飼料用トウモロコシの輸入

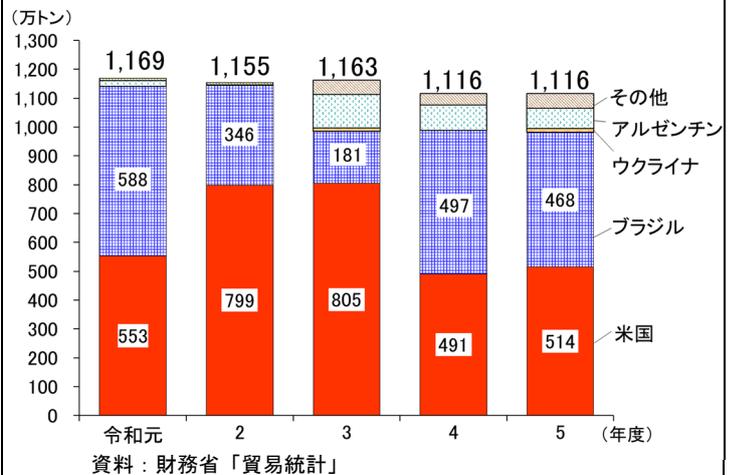
5年度の輸入量は、米国産が増加するも前年度並み

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）のほとんどを輸入に依存しており、輸入量の8割以上をトウモロコシが占める。

トウモロコシの輸入量は、前年並みとなり、令和5年度は1116万2374トン（前年度比0.0%増）となった（図8）。

5年度の輸入量を輸入先別に見ると、前年度大幅に増加したブラジル産は市場相場の低下を背景とした他作物への転作などによりややシェアが減少し、468万1406トン（同5.8%減）とやや減少した。一方、米国産は収穫面積や単収の増加などから514万3920トン（同4.8%増）とやや増加した。

図8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



◆ 配合飼料価格

5年度の配合飼料工場渡し価格は、前年度並み

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。令和5年度の工場渡し価格は、1トン当たり8万8699円（前年度比0.0%高）と前年度並みとなった（図9）。

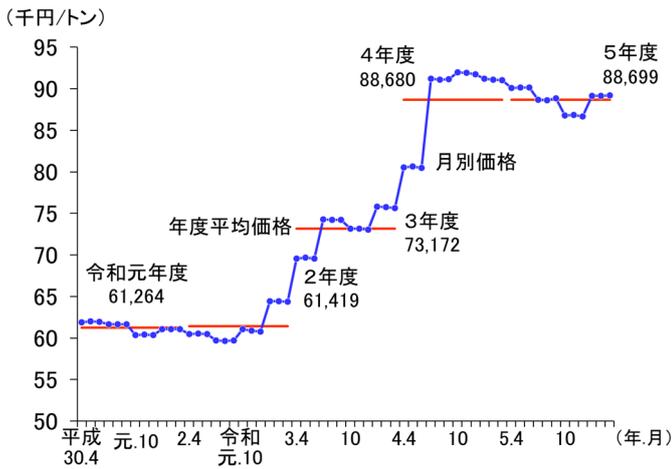
畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及

ぼす影響を緩和する措置として、民間の自主的な積み立てによる通常補填^{ほてん}制度と、通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国と民間が財源を拠出する異常補填制度が導入されている。令和2年度は、中国の需要増加などを背景にシカゴ相場が上昇したことから、第4四半期に8期ぶりに通常補填が発動した（表）。

3年度第1四半期は通常補填が発動するとともに、16期ぶりに異常補填が発動し、続く3年度第2四半期～4年度第4四半期も通常・異常補填ともに発動した。

5年度からは新たな特例措置として、一定期間にわたり連続で補填が続いた後の配合飼料の高止まりなどの場合、飼料コストの急騰を段階的に抑制する緊急補填の仕組みを導入し、同第1～3四半期に緊急補填が発動した。

図9 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」＜速報版＞および（公社）配合飼料供給安定機構「飼料月報」
注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡し価格。

表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

(単位:円/トン)

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補填単価		
		通常	異常	緊急 ^{※2}
令和元年度 第1四半期	▲ 850	-	-	-
2四半期	▲ 400	-	-	-
3四半期	▲ 650	-	-	-
4四半期	+ 700	-	-	-
2年度 第1四半期	▲ 800	-	-	-
2四半期	▲ 1,000	-	-	-
3四半期	+ 1,350	-	-	-
4四半期	+ 3,900	3,300	3,300	-
3年度 第1四半期	+ 6,600	9,900	3,999	5,901
2四半期	+ 2,300	12,200	4,934	7,266
3四半期	▲ 3,700	8,500	4,372	4,128
4四半期	▲ 3,300	5,200	3,451	1,749
4年度 第1四半期	+ 4,350	9,800	5,039	4,761
2四半期	+ 11,400	16,800	5,454	11,346
3四半期	+ 0	7,750	7,254	496
4四半期	▲ 1,000	950	623	327
5年度 第1四半期	▲ 2,000	7,050	-	7,050
2四半期	▲ 2,000	5,250	-	5,250
3四半期	▲ 2,700	1,050	-	1,050
4四半期	+ 2,800	-	-	-

資料：全国農業協同組合連合会（JA全農）、農林水産省
注1：価格改定額はJA全農の全国全畜種総平均。
注2：令和5年度以降、制度に「緊急補填」の仕組みを導入。